

(4) 参加者と知事による自由な意見交換

Kさん： NPO法人「かまん」の生産農家Kです。私たちのやっている有機農業は、農業を産業として見た場合にはその主流からは外れていて、支流のさらに枝葉ぐらいの小さな規模の活動だと思えます。高知で仕事をするのならやはり主流ではなくて、隙間にあたる部分をうまく仕事にしていけないといけないという思いで今日までやってきました。その中で、いい先輩に巡り会い、高知の特産品である生姜を無農薬で栽培して、自分たちで売っていく「かまん」のグループに参加できてとても良かったと思っています。恐らく工業にも、農業にも、土地要件として非常に条件不利地域が多いということ。県外市場に売っていくにも物流コストの面で非常に不利な面がある。特に新規就農者には既存の農家あるいは農業生産方式がつくってきた基礎がないわけで、同じ土俵に上がるにはやはり設備や施設が必要です。

お願いしたいことは、JAなどを通じた大きな支援と同時に、小さな団体、小さな組織に対する少額でも小さな支援をぜひ今後ともやっていただきたいと思えますので、よろしくお願ひします。

知事： 例えば、先ほど就農支援策を紹介しましたが、いろいろな形での生産設備の支援をぜひ利用していただきたいと思えます。

県の今の農業政策の中で有機農業を枝葉と位置づけたりはしていません。有機無農薬の世界は究極の環境保全型農業だと思っています。ただ有機農業の場合は、誰でもできるわけではなく、品質を一定に保つには相当高い技術が要るのも確かではないかと思えます。どちらかという、有機農業はトップランナーのイメージです。いずれにしても、IPM技術を使った減農薬のような汎用性のあるものを持ってきて、そこまできかないけれどより減農薬でできるだけやっていきたいという体系になっていると思えます。今、IPM技術も全県下には普及しきれていないし、一収穫期を通して全部IPM技術だけでやりきれぬ人もそんなにいません。本当に環境保全型農業は難しいと思えます。ですが、できるだけ普及し広げていくことで、高知県の農業は本当の意味で安心安全なんだ、環境にも優しい農業なんだ、しかもおいしいことをどのようにPRしていくのかを追求していこうと思えます。

汎用となると、みんながみんなそうではありませんので全部否定するのは困りますが、そんなことはありませんでしょう。

Kさん： そうです。有機農業については私たちもほとんど素人です。ただ生姜の栽培にしても今までの慣行農家さんがやっていることを真似し、勉強し、その過程で農薬を省くだけと言ってしまったらそれだけなんです。今までの農産物の販売にあたっては、例えば95点以上の品物でないと値段がつかなかったものが、75点でも構わなければ、同じ値段で有機農産物でも販売できるはずなんです。ただ、そのためには私たちの規模はまだ小さすぎるのですが、本来そういう意味でのハードルが下がれば、有機農産物は決して作りづらいことはないと思っています。

Lさん： 高知県有機農業研究会のLです。

「今農業は肥料で土地が硬くなり、農薬等が効かなくなる耐性菌ができ、行き詰まっている。これは土をもう1回、堆肥も含めて微生物が多い土にかえさないかな」と見ているので、慣行農法について今後経営的に増加できるかはちょっと心許ないと思います。かといって有機農業でもあまり経営にウエイトを置いて、経済という価値観でものを見る形になると、うまくいくのかなと思います。有機農業は自然の摂理をうまく生かし、自然を大事にすることが基本だと思っていますので、地産地消という言葉は初めて聞いたときには、経済社会の中で自分たちの生活を経済的に維持する意味で地産地消、そこでできるものを食べましょう、お互いに助け合いましょうとなりました。何か作って食べれば良いという、そういうわずかな現金収入でも成り立つという形、都会で企業的に生活してる人たちとの感覚がガラッとずれた感じがしました。今エコ、自然を大事にとか言われていますが、やはり有機農業そのものは人間の生命、健康、あるいは長い意味での人類の歴史などのベースになる考え方、思想を持っていると思います。そういう意味で、自然に逆らわないように、自然を活かす形で農業のみならず生き方も、食もすべて含めて考えていただきたいという思いがしています。

知事： 確かに人は「パンのみにて生きるにあらず」です。でも、パンがないと生きられないのも確かで、その兼ね合いです。本当に経済的に苦しくて困っておられる方がたくさんいらっしゃる。だから何とか経済の底上げを図っていくために、地産地消のみならず地産外商も言わせていただいています。県外にもっともっと売り込んでいく力も必要だと思います。高知県は他県よりある意味欲っ気がない、魂が高潔というか本当にそれはいいところだと思いますが、ただ非常に生活が厳しくなっている今は、渋沢栄一の言葉にありますけど、「土魂商才」でいかなければいけません。侍の魂に、商人の才、武士の商法ではいけない。でも商売だけで道徳を忘れてはいけません。まさに今高知、土佐人がそういうところを発揮することが求められていると思います。ただ、先ほどCさんがおっしゃった話で、例えば「観光客を呼んできたらいいいじゃないか」と言っても、結局それで反エコ的な行動をされてしまって、大切な私たちの自然をボロボロにしてしまったら、結局呼ぶためのよすがさえもなくなってしまうことがあります。

だから、確かに商売をしないといけないと思うし、販路も見つけなければいけないと思いますが、それが故に私たちが持っている本当の価値を壊してしまわないようにという視点は常に忘れてはいけないと思いました。私はまだ若年であまり深遠なところまでは語れませんが、どうもありがとうございました。

Mさん： 四万十町でNPO「かまん」の理事をしていますMです。

「かまん」の理念としては、環境、循環型の環境農業を第一に、農家の後継者がいない中で若い人が来てくれるためにはどうしたらいいのか、どうしたらみんなが生活していけるのかが重要だと思います。先ほど知事が、新規就農者に補助をする制度のお話をされていましたが、情報が届きにくい現状があります。農協などの大きな組織

に入っていないと情報が入らない。私どもは農協や四万十町の方に「かまん」の会へ出ていただきたいと再三話もして、最初のうちは出ていただいていたのですが、慣行農法とは違うということでだんだん出てこれない現状があります。今後小さい団体にも情報を届けてもらいたいです。そのところで万遍に行きわたることを施策としてお願いしたいと思いました。

知事： 私たちの広報のあり方にも問題があるかと思しますので、努力をしていきたいと思えます。

ちなみに、この産業振興計画のパンフレットはコンビニエンスストアや郵便局に置いたり、工夫をして広報しようとしています。さらに詳しく知りたい部分は、県庁のホームページにもありますし、県庁には産業振興推進本部を置いています。四万十町でしたら、高幡地域本部が須崎市にあります。そこでご相談をお伺いしますので、聞いていただければと思います。

Nさん： 「西部NPO」のNです。

私は国連関係や外務省関係の方と海外支援の活動をしていました。国連でも国でも、あるいは地方でもいい計画はいっぱい眠っています。例えばケニアにはユネップという国連環境計画がありますが、この計画が実行されていたら、今の環境はほとんど問題なんてないだろうということがいっぱいあります。よく「PDC」、PLAN・DO・CHECK、計画して行動して、それをCHECK、検査するという話があります。PLANする、実行しなかったという反省の報告書だけというパターンが多いです。私の持論として、PDCは全部二つのPとDCが必要で、PLANには必ずやるPEOPLE、やる人の入っていないPLANは実行できません。やるときには隅々の人にまでDOWNする。DOWNのDです。CHECKしたら必ずCHANGE、改善していく。PDCを二乗したものにしないと、やるのは県民だと思います。計画を知らない県民がいたら、DOにならないですから、ぜひDOWNしてPEOPLEがPLANして、DOもDOWNして、CHECKしてCHANGEしていく。絵に描いた餅で終わってしまわないように、ぜひ一緒にやらせていただきたいと思えます。

知事： おっしゃるとおりです。PDCをいかに徹底するかは基本中の基本で、例えばこのアクションプラン1個1個でも、年間の事業計画書本体はすごく分厚いです。なぜ分厚いのかと言いますと、5W1Hを1本1本の事業、施策、アクションに全部決めたからです。誰が、何をいつまでに、どのようにやるか。そして、それぞれに予算措置をしています。それを具体的に1本1本PDCAという形で執行計画書を作ってやっていて、振興監のところでも月に1回PDCAをかけて、私のところで四半期に1回PDCAをかけて、6月末日に2日間かけてそれをやりました。ただ、ご指摘のとおりできるだけ県民の皆さんに参画していただいて作っていかねばいけないと思えます。今までの県の計画は基本的に、県庁に10人くらい有識者に来ていただいて作っていましたが、それではいけない。特にアクションプランは実行段階を睨んで延べ1,500

人の方に参加していただきました。作っている段階から参画していただかないと、いざ実行のときに腹に気が入らないかもしれないということです。しかし所詮 1,500 人です。高知県民 79 万人いますので、この皆さんにどうやって知っていただくかは大きな課題です。だから私は県内 6 箇所に住民説明会をやり、ありとあらゆる講演会なども入れると 3,000 人から 4,000 人くらいの方に直接ご説明をしたのではないかと思います。今回このパンフレットを作り、以前は市町村役場と商工会議所しか置いていませんでしたが、コンビニエンスストアや郵便局にも置いてあります。私どももラジオで広報したり、それからよく新聞に出てくる、こんな取り組みで頑張っていますという記事は、大抵産業振興計画絡みだったりしますが、産業振興計画とは書いていません。そのあたり従来になくマスコミさんにうまく説明をしていかないといけないと思います。PDCの二乗、PDCAもしくはだと思えます。PEOPLEがやって、しかしそのためには誰がやるかが決まってないといけなくて、そのためには情報をDOWNしないといけないのはおっしゃるとおりだと思います。大変ですが、一生懸命努力します。

司会： ありがとうございます。県民みんながこの計画に取り組んでいく、まさに住民と行政との協働が高知県を元気にさせていくと感じました。

(5) 閉会（知事あいさつ）

皆さん、長い時間本当にありがとうございました。NPO法人の皆様方、こんなにいろいろ活発な仕事をしておられることに感銘を受けましたし、ある意味非常に心強い思いがしました。官民協働の県政で進めさせていただきたいと思えます。もっと広報もして、頑張っていくしますので、今後ともどうぞよろしくお願ひします。